

ドイツでは電力消費量の三割をすでに、再生可能エネルギーで賄っている。シュタインマイヤー外相の手記は訴えてくるようだ。「エネルギー大転換」のクリーンなエンジンは「民意」であると。

ドイツの大転換

3・11の年。ちょうどハロウィーンのころにドイツ取材した。「原発はいらない」と書かれた黄色い旗が、カボチャの飾りとともに目についた。

フライブルクやミュンヘンの街頭で手当たり次第に聞いてみた。

「なぜこんなに、福島を恐れるの？」

異口同音に問い返された。

「福島は日本じゃないの？」

ドイツの反核、反原発の歴史は深い。東西冷戦の最前線で核ミサイルを目の前に突きつけられた恐怖は、国民的トラウマ（心的外傷）と言っている。

そして一九八六年のチェルノブイリ原発事故。千二百^キ離れたド

メルケル首相が恐れたのは、チェルノブイリやフクシマの再来を正しく恐れる民意である。

一方、欧州では、日本とは段違いに温暖化への危機感が強い。

昨年末のパリ協定は、石油、石炭など化石燃料の時代の終わりを予言した。とはいえ原発はそれ以上に恐ろしい。生命が大切ならば、再生可能エネなのである。

環境や倫理だけではない。福島や温暖化への危機感をバネにした再生可能エネへの大転換には、やがてそれが巨大な世界市場

民意こそエンジンだ

が強い。二〇〇〇年にはすでに、時のシュレーダー政権が脱原発の方針を打ち出していた。

3・11の前年、メルケル首相は

運転寿命延長による原発の再浮上を図ったが、フクシマの惨状を目にして急転換。原子力の専門家以外で構成する倫理委員会の意見を優先させて、二二年までに全原発の段階的廃止を決めた。

を形成するとの読みもある。だから大手電力を含む経済界も、連邦政府の方針を受け入れざるを得ないのだ。

「国民の八割以上が再生可能エネルギーの拡大に賛同しています」。シュタインマイヤー外相の手記の行間、浮かんできたのはやはり、あの言葉。

「福島は日本じゃないの？」